

インドにおけるアパレル・クラスターの現状 -- ル ディアーナーとティルプルのケース・スタディを通 して (特集 インドにおける農工連関)

著者	藤森 梓
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	212
ページ	10-13
発行年	2013-05
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003707

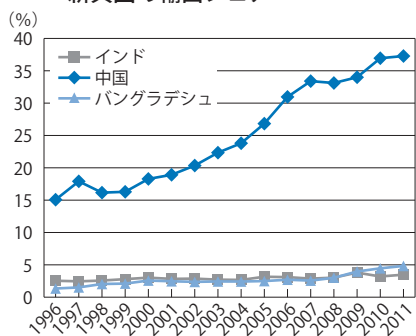
インドにおけるアパレル・クラスターの現状 ―ルディアーナーとティルプルのケーススタディを通して―

藤森 梓

●世界とインドの アパレル産業の現状

二一世紀に入り、世界の繊維・アパレル産業は大きな変革期に入りつつある。とりわけ、長年に渡って世界の繊維貿易を規制してきた多国間繊維取極 (Multi Fibre Arrangement: MFA) が二〇〇五年に撤廃されたのを機に、世界のアパレル貿易の構造は大きく変化している。これにより、途上国に対する輸出数量規制(クォータ)

図1 世界アパレル市場におけるアジア新興国の輸出シェア



(出所) World Trade Organisationウェブサイト (<http://stat.wto.org/Home/WSDBHome.aspx>) (2013年3月5日アクセス)

が廃止され、世界のアパレル市場における新興国のシェアが大幅に拡大することになった。図1に示したとおり、アジアにおいては一九九〇年代後半より、中国やバングラデシュが輸出を伸ばしている。

このようなグローバル化・自由化が進む世界のアパレル産業のなかで、インドのアパレル産業はどのような状況に置かれているのであろうか。世界のアパレル貿易においては、中国やバングラデシュなどの輸出シェア拡大に対して、インドの輸出シェアは二〇〇〇年代以降、約三%の水準で推移している。こうしたなかで、インド政府は、二〇〇〇年に繊維産業政策を公表し、アパレル産業の国際化戦略・輸出志向型の産業への転換を示している。さらにインドアパレル輸出振興庁 (Apparel Export Promotion Council: AEPC) の政策目標である“AEPC

Vision 2015 for the Apparel Sector”のなかでは、二〇一五年までのアパレル産業のコンスタントな成長が目標に掲げられ、世界市場において最低でも五・三%のシェアを確保する方針が示されている。こうした流れのなかで、インド国内では近代的な大規模工場が集積する経済特区 (Special Economic Zone: SEZ) やテキスタイル・パークを創設して、世界のアパレル貿易のなかでプレゼンスを高めようとする動きがある。

その一方で、インドのアパレル産業の大部分を占めているのは従業員数が一〇名前後の小規模事業所である。インドのアパレル産業がこうした小規模事業所を中心とした構造となった背景には、インド政府が「生産留保制度」と呼ばれる独特の産業政策を採用し続けてきたことが大きく影響している。この「生産留保制度」の下で

は、「留保品目」として指定された製品の生産については、小規模工業部門 (Small Scale Industry: SSI、土地や建物以外の総資産額が一〇〇〇万ルピー以下の事業所) のみに許可が与えられ、大企業の参入が規制されてきた。アパレル製品に関しても、二〇〇一年までは「留保品目」として指定されていた。

こうした規制の下で、インドのアパレル産業は独特の生産体系を持つようになった。各事業所は特定の生産工程に特化し、垂直的・水平的な産業連関を通して結びつくことによって、包括的な生産ネットワークを構築してきた。とりわけ、インド国内のアパレル産業は一二の産業クラスター(ルディアーナー、ティルプルのほかにコルカタ、ムンバイ、インドール、ベラリ、ジャイプール、ベンガルール、チェンナイ、NOIDA、グルガオン、オクラ)に集約されている。これら一二のクラスターは、二〇〇八年時点で、インド国内のアパレル製品の生産額の約八九%を占めている (Apparel Export Promotion Council (2009)、参考文献①)。デリーやベンガルールなどの一部の近代的クラスターを除けば、クラスターを構成しているのは伝統的な生産・経営スタイルを保持し続けて

いる事業所である。

こうしたインドにおける伝統的なアパレル・クラスターが、近年の経済グローバル化の影響をどのように受けているのであろうか。ここでは、インドの伝統的なアパレルクラスターである、パンジャブ州ルディアーナーおよびタミル・ナードウ州ティルプルの現状について、二〇一一年八月月および二〇一二年八月に行われた現地調査の結果に基づいて、その特徴を明らかにするとともに、これら二つのクラスターの現状について比較をしてみたい。

●ルディアーナー・クラスターの概要

ルディアーナーは、デリーから北西へ約三〇〇キロのパンジャブ州中心部に位置している。ルディアーナーは、アパレル産業のみならず、鉄鋼業や農業機械産業なども集積する北インドを代表する工業都市である。ルディアーナーのアパレル産業は、ウールの産地であるヒマラヤ地方に近いという立地条件を生かして、ウール・ニット製品や冬物ジャケットの生産中心に発展を遂げてきた。

こうした、ルディアーナーの工業化の歴史は、インド独立時までさかのぼる。一九四七年のインド・パキスタンの分離独立によ

り、パキスタン領に編入されたパンジャブや国境付近から企業家や労働者がルディアーナーに流入し、工業が発展したといわれている。二〇世紀後半におけるルディアーナーのアパレル産業は、地理的な条件を生かし、旧ソ連や東欧諸国への輸出を通して発展を遂げた。しかし、一九九一年のソ連崩壊により、ルディアーナーのアパレル産業は大きな打撃を被ることになった。このような危機に直面したルディアーナーのアパレル事業所は、主な供給先を国内市場に転換し、新たな市場開拓を進めた。

この時に重要な役割を果たしたのが、アパレル事業者によって構成される協同組合 (Manufactures Association) である。ルディアーナーのアパレル事業者は、協同組合の下に協力関係を築き、国内市場へのマーケティングをはじめ、共同での展示会の開催や情報交換などを行ってきた。(Tewari, 2008、参考文献②) こうして、ルディアーナーのアパレル産業は奇跡的な回復を遂げ、インド有数のアパレル・クラスターへと発展した。そもそもインドのアパレル市場は、伝統的な流通システムの存在や小売業へのFDI規制などの存在により、国内企業にアドバンテージがある。このような状況を生かして、ルディアーナーのア

パレル産業は、安定的な国内市場の需要を背景に着実な成長を遂げている。

また、ルディアーナーのアパレル産業の強みとして、北インド地域からの豊富な労働力供給がある。とりわけ、ビハール州やウタール・プラデーシュ州などの農村からコンスタントな人口流入があるために、ルディアーナーのアパレル企業はこれらの安価な労働力を利用することができる。こうした、州間労働移動が発生する背景には、農村と都市の間の人的ネットワークが機能している。ルディアーナーのアパレル事業所は、ウール・ニット製品などの冬物衣料を主に生産しているために、冬季に操業を停止する事業所が多い。この時期に、アパレル産業で従事している労働者は、それぞれの出身地へ帰省するケースが多い。以上のように、ルディアーナーと農村の間に存在する人的ネットワークを利用して、ルディアーナーのアパレル事業所は労働力をビハール州やウタール・プラデーシュ州から調達している。以上のような特徴を兼ね備えているルディアーナー・クラスターであるが、近年は大きな構造変化を遂げようとしている。ひとつは、生産工程の内部化の進展である。とりわけ、二〇〇一年のアパレル

関連製品への留保品目指定の解除により、各事業所の規模拡大は進んでおり、生産工程がひとつの工場内に集約しつつある。加えて、これまでアパレルの事業所の立地についても、従来の市内中心部の工場が密集した地域から、広大な土地を確保できるルディアーナー郊外の農村と隣接する地域への移転が進んでいる。

●ティルプル・クラスターの概要

ティルプルは、南インド、タミル・ナードウ州の内陸部に位置する工業都市である。ティルプルの北側には、「コットン・ベルト」と呼ばれるインドを代表する綿花生産地帯が広がっている。また、ティルプルから西に三〇キロほど行けば、「インドのマンチェスター」と呼ばれるインドを代表する工業都市であるコインバトールがある。コインバトールは、インドにおけるパワールームの代表的な集積地である。こうした、豊富な原材料生産地に近接して、ティルプルはコットンを中心としたアパレル製品の生産拠点として発展を遂げてきた。

ティルプル・クラスターも、他のインドの典型的なアパレル・クラスターと同様に、小規模事業所が大部分を占めている。しかしな

から、ティルプル・クラスターの大きな特徴は、輸出志向性の高さである。二〇〇八年時点において、ティルプルのアパレル総生産額の内、輸出される割合は七四%となっている。このような特徴は、国内志向の高いルディアーナー・クラスターとは対照的である。

ティルプルでアパレルの生産が開始されたのは、一九二五年であると考えられている。その後、ティルプルはインドを代表するアパレル製品の産業クラスターへと成長したが、一九七〇年代までのティルプルのアパレル産業は国内市場を主なターゲットにしていた。ティルプルのアパレル輸出は、一九七二年よりムンバイの輸出業者を通して輸出が行われていた。一九七八年には、イタリアのVERONA社がティルプルに進出し、本格的な欧州市場への輸出が始まった。一九九〇年代以降は、ティルプル輸出協会 (Tirupur Export Association) を中心に、積極的な海外マーケティングが展開され、輸出の飛躍的な伸びがみられた (Tirupur Export Association (2009) (参考文献③))。

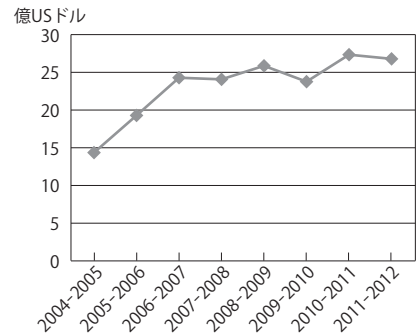
それでは、どのようにしてティルプルは中国や他の新興国のアパレル産業と競争してきたのであろうか。ティルプルの強みのひとつは、小規模事業所の生産ならではの

の、「柔軟性の高さ」である。ティルプルのアパレル輸出企業は、クラスター内に集積する小規模事業所へのアウトソーシングを通して、変動の激しい国際市場の需要に対して柔軟性の高さを生かしつつ生産量を調整してきた。さらに、細かなデザインオーダーに対しても、小規模事業所のネットワークの強みを生かして柔軟に対応してきた。上記のような生産スタイルは、大規模工場での大量生産を行っている中国やバングラデシュのアパレル産業とは大きく異なる。このようにして、二〇〇〇年代以降、ティルプルのアパレル製品の輸出は着実に成長を遂げてきた。

ティルプル・クラスターの労働者に関しては、伝統的にタミル・ナードウ州内の農村部出身者が大多数を占めている。これは、北インド全体から労働者を引き寄せているルディアーナーの状況とは大きく異なる。ティルプル・クラスターにおいて労働者の多数を州内出身者が占めている要因としては、言語や文化の問題、さらには交通・社会インフラの不完備が影響しているものと思われる。

しかしながら、ティルプルの状況は大きく変化することになる。そのきっかけのひとつは、二〇〇八年以降の世界同時不況の影響に

図2 ティルプルからのアパレル製品輸出総額



(出所) Tirupur Export Association (2011)およびReserve Bank of India ウェブサイト (<http://www.rbi.org.in/scripts/PublicationsView.aspx?id=14502>) (2013年3月5日アクセス) より筆者作成。

制強化を受けて、污水处理装置へ投資する余力のない小規模の染色・漂白事業所が操業を停止する事態となった。この、排水規制の強化は、アパレル製品の生産における一工程の欠落を意味するとともに、クラスターの強みである、バリュー・チェーンの崩壊をもたらした。

よる海外からのオーダーの落ち込みである。図2にティルプルからのアパレル製品輸出額の推移を示している。これにより、二〇〇〇年代半ば以降、順調な成長を遂げていたティルプルのアパレル製品の輸出が二〇〇八年以降停滞していることが理解できる。このような大規模な経済ショックに対して、ティルプルのクラスターを構成する小規模事業所の多くは、経営を持ちこたえることができず、閉鎖に追い込まれることとなった。

これに加えて、公害問題の表面化と環境規制の強化もティルプルのアパレル産業に大きな影響を与えている。二〇一二年一月二八日、マドラス最高裁判所の判決により、ティルプルの染色・漂白事業所からの排水に対して、一定の污水处理が求められた。こうした規

降の世界的な不況と、環境規制の強化により、ティルプルにおいては、インドのアパレル産業の強みでもある、小規模事業所による柔軟な生産活動が行き詰まることとなった。こうした危機を受けて、ティルプルのアパレル産業は大きく構造変化を遂げようとしている。とりわけ、インドのアパレル産業の特徴であった、アウトソーシングを基本とする生産体系から、各企業がすべての生産工程を内部化する、生産工程集約型生産への転換が見られる。先にも述べたように、経済危機や環境規制の強化によって、染色工場をはじめとする脆弱な財政基盤の小規模事業所が閉鎖に追い込まれた。このように、ティルプルにおけるアパレル産業のバリュー・チェーンが崩壊しつつあるなかで、従来の生産体制の下である一定の品質を保ちつつ、納期に間に合わせて生

産を行うのは容易ではない。

さらに、労働市場においても大きな変化が起こっている。ルディアーナーと同様に、ティルプルは近年、深刻な労働力不足に直面している。加えて、従来はタミル人がティルプルのアパレル産業における労働力の中心を占めていたが、とりわけ、二〇〇〇年代後半以降は、北インドや東インド（オリッサ州やビハール州、西ベンガル州など）からの労働者の流入がみられるようになった。この要因のひとつとして考えられるのは、高速道路網の整備である。とりわけ、二〇〇五年より始まった北インドとタミル・ナードウ州内陸部を直接結ぶ、南北回廊（North-South Corridor）の整備は、インド南北の労働移動を促進させたと考えることができる。

このように、二〇〇〇年代末以降の国内外の情勢の変化で、ティルプル・クラスターは大きく変化を遂げようとしている。

●インドのアパレル・クラスターの今後の展望

以上でみてきたように、インドにおける代表的なアパレル産業のクラスターでは、小規模事業所の集積とそれらを繋ぐバリュー・チェーンのネットワークが機能してきた。こうしたクラスターの構

造は、インドのアパレル産業の強みでもある、「柔軟性の高さ」を生かして、激しい需要の変動や多様かつ複雑なオーダーにも対応してきたといえよう。また、農村と都市をつなぐ強力な人的ネットワークを通して、アパレル産業に安価な労働力を供給している構造も、インドのアパレル産業の特徴である。こうした強みを活かして、インドのアパレル産業は、激しい国際競争の中を生き残ってきたと考えることができる。

しかしながら、こうしたインドのアパレル産業独特の強みは、近年、大きく変化を遂げようとしている。なかでも、ティルプルのケースでは、世界同時不況や環境規制などの外的なショックに対して、インドの伝統的なアパレル産業の脆弱性が露呈した。また、世界同時不況の影響が少ないルディアーナーにおいても、永続的に国内市場における強い立場を維持できるかどうかは不透明である。とくに、FDI規制のさらなる緩和や交通インフラの改善などを通して、今後は中国やバングラデシュなどからアパレル製品が市場に流入する可能性も十分に考えられる。こうした状況を踏まえて、ルディアーナーやティルプルでは、アパレル産業の構造変化が起こりつつある。とりわけ、インドのアパレル

産業の特徴であり強みでもあった、「小規模事業所による柔軟な生産体系」が変化しつつあることを、両クラスターの現状分析を通して確認した。

労働市場に関しても、両クラスター共通の問題として、深刻な労働力不足に直面していることが明らかとなった。こうした労働力不足の背景には、インドの経済成長による農村地域の所得上昇が大きく影響していると考えられる。事実、インド最貧州のひとつであるビハール州の州内総生産額は、二〇〇九—一〇年以降、一〇%以上の高水準で推移している。加えて、政府が実施している貧困削減政策の影響などが大きいと考えられる。とくに、全国農村雇用保障法（National Rural Employment Guarantee Act : NREGA）による貧困層への雇用対策や公共供給制度（Public Distribution System : PDS）による食糧供給などにより、農村においても一定水準の生活は保障される。その一方で、国内の交通インフラの整備によって、人の移動がスムーズになり、インド国内全体の労働市場が流動化しつつあるという可能性も考えられる。いずれにしても、こうした労働力不足とそれにもともなう賃金の上昇は、他のアジア新興国との間の価格競争を考えるう

えて、大きな足かせとなることが懸念される。

いずれにしても、これまで伝統的な構造を保ち続けてきたインドのアパレル・クラスターにおいても、グローバル化や自由化の波が押し寄せている。それに対して、インドのアパレル・クラスターも遅ればせながら、徐々に構造変化をしつつあることは確かである。今後、さらに激しくなるアパレル市場を巡る競争のなかで、インドの伝統的なアパレル・クラスターの変化の動向は注目に値する。

（ふじもり あづさ／大阪成蹊短期大学）

《参考文献》

- ① Apparel Export Promotion Council 2009. *Indian Apparel Clusters: An Assessment*.
- ② Tewari, M. 1998. "Intersectoral Linkages and the Role of the State in Sharpening the Conditions of Industrial Accumulation: A study of Ludhiana's Manufacturing Industry", *World Development*, 26(8).
- ③ Tirupur Export Association (TEA) 2011. *Tirupur Cluster: A Success Story*.